

報道関係者 各位

令和8年1月30日

【照会先】

新潟労働局 職業安定部 職業対策課
課長 梅田 昌己
課長補佐 木村 和宏
(代表電話) 025-288-3508

新潟県における外国人雇用状況の届出状況

(令和7年10月末時点)

～外国人労働者数、外国人雇用事業所数ともに過去最多～

新潟労働局（局長 福岡 洋志）では、令和7年10月末時点の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、数値は令和7年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものです。

【届出状況のポイント】

- 外国人労働者数は16,626人で、前年比2,268人増加し、届出が義務化された平成19年以降、過去最多となった。対前年増加率は15.8%で、前年の15.2%から0.6ポイント上昇した。
- 外国人を雇用する事業所数は2,902所で、前年比308所増加し、届出が義務化された平成19年以降、過去最多となった。対前年増加率は11.9%で、前年の7.9%から4.0ポイント上昇した。
- 国籍別では、ベトナムが最も多く4,613人（外国人労働者数全体の27.7%）。次いでフィリピン2,375人（同14.3%）、インドネシア2,340人（同14.1%）の順。
- 在留資格別では、「技能実習」が最も多く5,558人（外国人労働者数全体の33.4%）。次いで「専門的・技術的分野の在留資格」5,062人（同30.4%）、「身分に基づく在留資格」3,115人（同18.7%）の順。
- 産業別では、「製造業」が最も多く6,347人（外国人労働者数全体の38.2%）。次いで「サービス業（他に分類されないもの）」2,036人（同12.2%）、「卸売業、小売業」1,955人（同11.8%）の順。

(添付資料)

- ・別添1 新潟県における外国人雇用状況の届出状況【概要版】（令和7年10月末時点）
- ・別添2 新潟県における外国人雇用状況の届出状況のまとめ【本文】（令和7年10月末時点）
- ・別添3 新潟県における外国人雇用状況の届出状況表一覧（令和7年10月末時点）

新潟県における外国人雇用状況の届出状況【概要版】

(令和 7 年 10 月末時点)

1 外国人労働者の状況

労働者全体の状況について（【本文】 P 1）

外国人労働者数は 16,626 人。前年比で 2,268 人（15.8%）増加。

届出が義務化された平成 19 年以降、過去最多となった。

○ 国籍別の状況（P 2）

労働者数が多い上位 3 か国

・ ベトナム	4,613 人（全体の 27.7%）[前年比 5.6%増]
・ フィリピン	2,375 人（同 14.3%）[同 5.7%増]
・ インドネシア	2,340 人（同 14.1%）[同 36.8%増]

対前年増加率が高い主な 3 か国

・ ネパール	54.8%（436 人）増 [1,232 人]
・ ミャンマー	51.8%（410 人）増 [1,202 人]
・ インド	42.9%（24 人）増 [80 人]

○ 在留資格別の状況（P 2、3）

労働者数が多い上位 3 資格

・ 技能実習	5,558 人（全体の 33.4%）[前年比 5.6%増]
・ 専門的・技術的分野の在留資格	5,062 人（同 30.4%）[同 31.6%増]
・ 身分に基づく在留資格	3,115 人（同 18.7%）[同 2.7%増]

対前年増加率が高い上位 3 資格

・ 特定活動	37.6%（181 人）増 [662 人]
・ 専門的・技術的分野の在留資格	31.6%（1,216 人）増 [5,062 人]
・ 資格外活動	28.5%（495 人）増 [2,229 人]

・ 「専門的・技術的分野の在留資格」のうち、「特定技能」の労働者数は
2,560 人 [前年比 48.6%増]

・ 「資格外活動」のうち、「留学」の労働者数は 1,960 人 [前年比 32.1%増]

2 外国人を雇用する事業所の状況

事業所全体の状況について（P 1）

外国人を雇用する事業所は 2,902 所。前年比で 308 所（11.9%）増加。
届出が義務化された平成 19 年以降、過去最多となった。

○ 事業所規模別の状況（P 4、6）

- ・「30 人未満」規模の事業所が最も多く、事業所数全体の 54.0%を占めている。
- ・「30 人未満」規模の事業所に就労している労働者が最も多く、労働者数全体の 34.2%を占めている。

3 産業別の状況

外国人労働者数、外国人を雇用する事業所数ともに、「製造業」が最も多く、
労働者数全体の 38.2%、事業所数全体の 24.0%を占めている。

（P 4、5）

新潟県における外国人雇用状況の届出状況のまとめ【本文】

(令和 7 年 10 月末時点)

I 趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、すべての事業主に対して、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けており、ハローワークは当該届出に基づいて、事業主に対する外国人労働者の雇用管理改善や再就職支援などの指導・助言などを行っている。

なお、届出対象となるのは、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、今回公表の数値は、新潟県における令和 7 年 10 月末時点の届出件数を集計したものである。

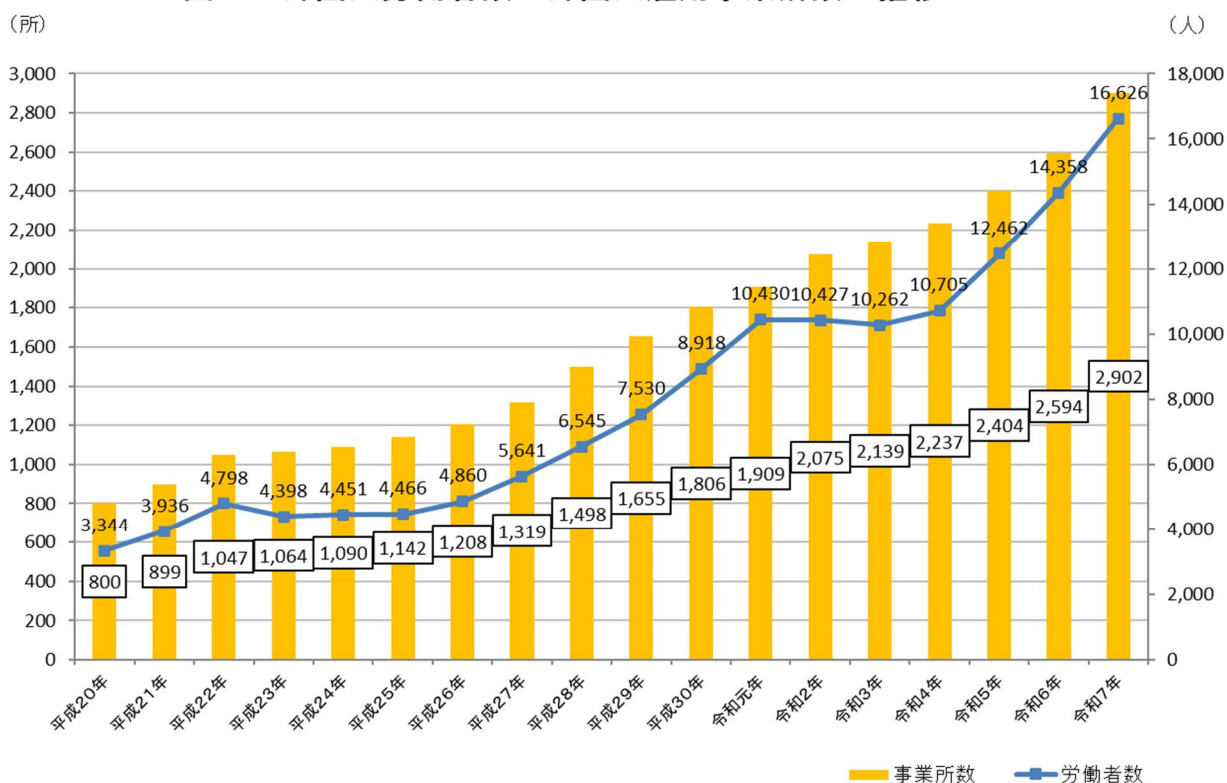
II 届出状況のまとめ

1 外国人労働者及び外国人を雇用する事業所の状況

令和 7 年 10 月末時点で、外国人労働者数は 16,626 人であり、外国人を雇用する事業所数は 2,902 所であった。これは令和 6 年 10 月末時点の 14,358 人、2,594 所に対し、それぞれ 2,268 人（15.8%）の増加、308 所（11.9%）の増加であり、外国人労働者数及び外国人を雇用する事業所数ともに、届出が義務化された平成 19 年以降、過去最多となった。

【図 1、別表 2、別表 7－1】

図 1 外国人労働者数・外国人雇用事業所数の推移

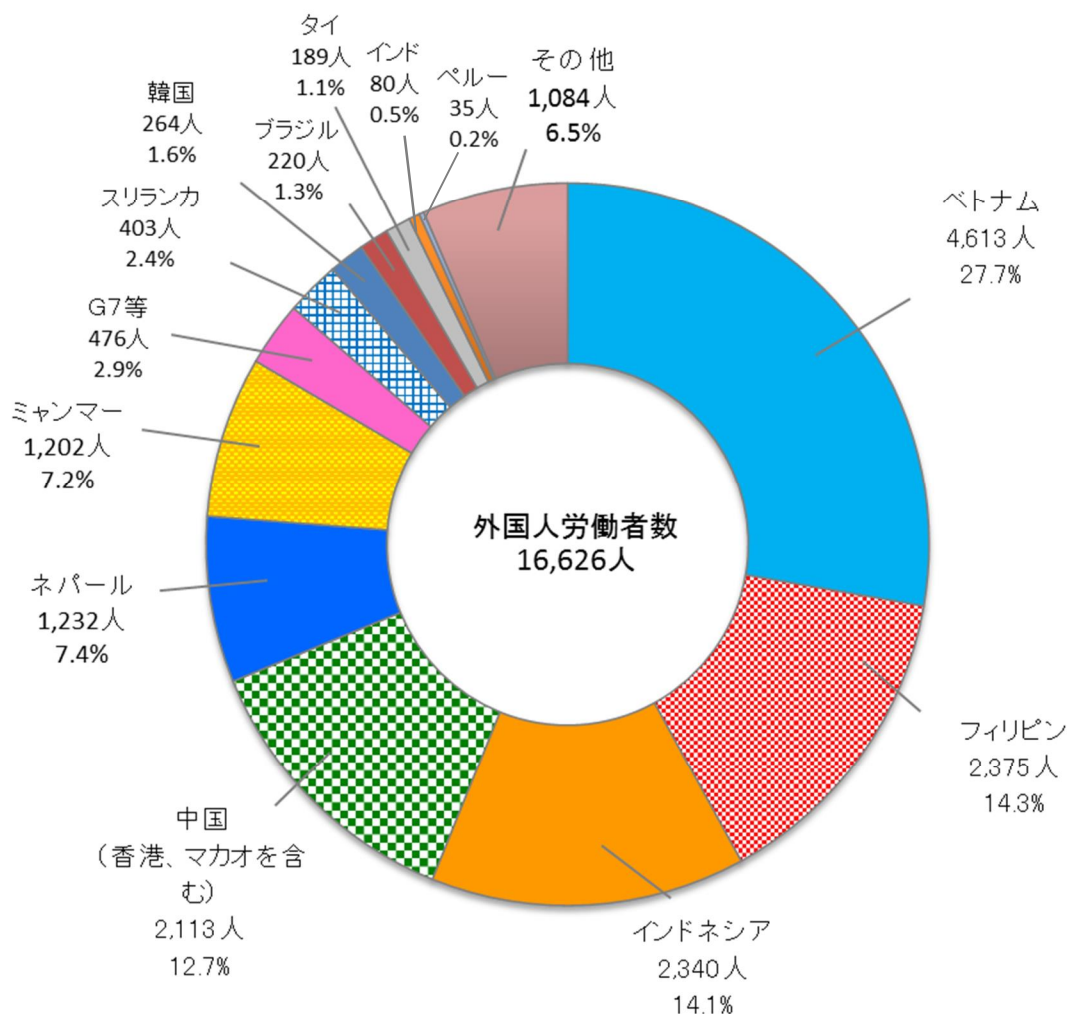


2 外国人労働者の属性

- (1) 国籍別にみると、ベトナムが最も多く 4,613 人（外国人労働者数全体の 27.7%）であり、次いで、フィリピンが 2,375 人（同 14.3%）、インドネシアが 2,340 人（同 14.1%）となっている。

前年比では、ネパールが 54.8%（436 人）増加、ミャンマーが 51.8%（410 人）増加、インドが 42.9%（24 人）増加している。【図 2、別表 1、別表 7－4】

図 2 国籍別外国人労働者の割合



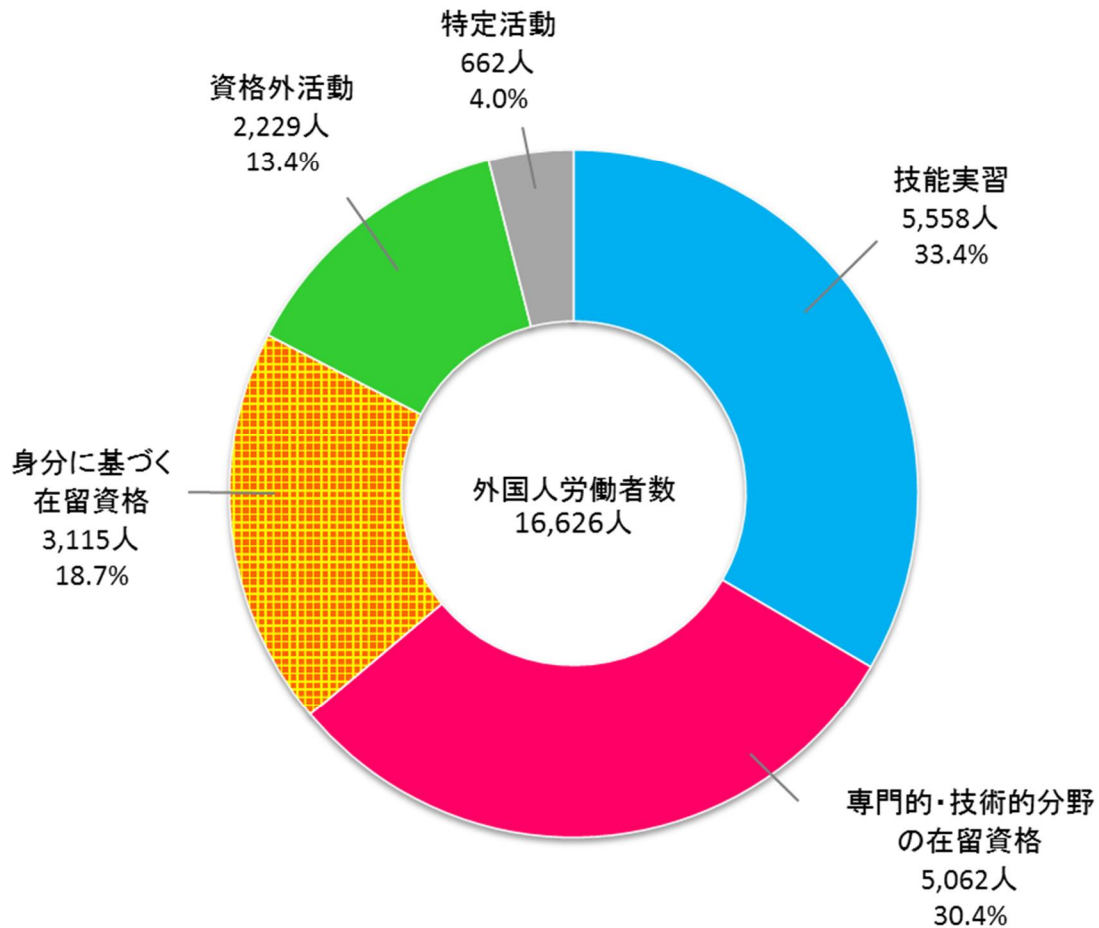
- (2) 在留資格別にみると、「技能実習」が最も多く 5,558 人（外国人労働者数全体の 33.4%）であり、次いで、「専門的・技術的分野の在留資格¹」が 5,062 人（同 30.4%）、「身分に基づく在留資格²」が 3,115 人（同 18.7%）となっている。

前年比では、「特定活動」が 37.6%（181 人）増加、「専門的・技術的分野の在留資格」が 31.6%（1,216 人）増加、「資格外活動」が 28.5%（495 人）増加している。

なお、「専門的・技術的分野の在留資格」のうち、「特定技能」の外国人労働者数は 2,560 人³（前年比で 48.6%増加）となっている。

また、「資格外活動」のうち、「留学」の外国人労働者数は 1,960 人（前年比で 32.1%増加）となっている。【図 3、別表 1、別表 7－5】

図3 在留資格別外国人労働者の割合



¹ 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

² 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が含まれる。

³ 在留資格が「技能実習」等から「特定技能」へ移行しても、離職を伴わずに、同一の事業主に引き続き雇用される場合には、外国人雇用状況届出の提出が義務付けられていないことに留意が必要。

(3) 国籍別・在留資格別にみると、ベトナムでは「技能実習」が53.9%、「専門的・技術的分野の在留資格」が31.8%となっている。

中国では「身分に基づく在留資格」が43.0%、「専門的・技術的分野の在留資格」が23.6%、「技能実習」が18.0%となっている。

フィリピンでは「身分に基づく在留資格」が45.5%、「専門的・技術的分野の在留資格」が29.7%、「技能実習」が22.1%となっている。

インドネシア、ミャンマーでは「技能実習」が最も多く、それぞれ51.8%、35.7%となっている。

ブラジル、ペルー、韓国、タイでは「身分に基づく在留資格」が最も多く、それぞれ98.2%、82.9%、62.1%、50.8%となっている。

スリランカ、ネパールでは「資格外活動」が最も多く、それぞれ54.3%、51.1%となっている。

インドでは、「専門的・技術的分野の在留資格」が最も多く、70.0%となっている。

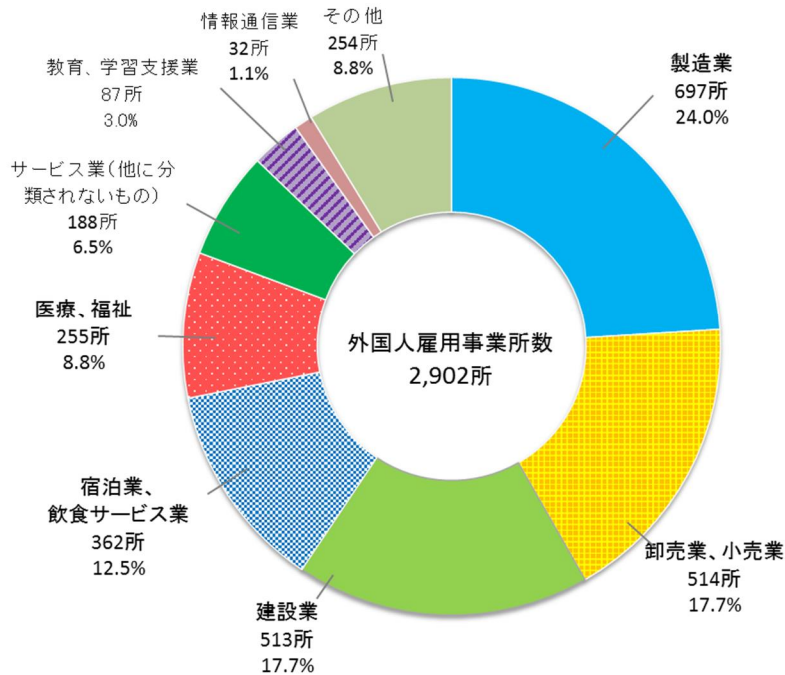
【別表1】

3 産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

- (1) 産業別にみると、「製造業」が24.0%を占め、次いで「卸売業、小売業」、「建設業」が同率で17.7%、「宿泊業、飲食サービス業」が12.5%となっている。

【図4、別表2、別表7-2】

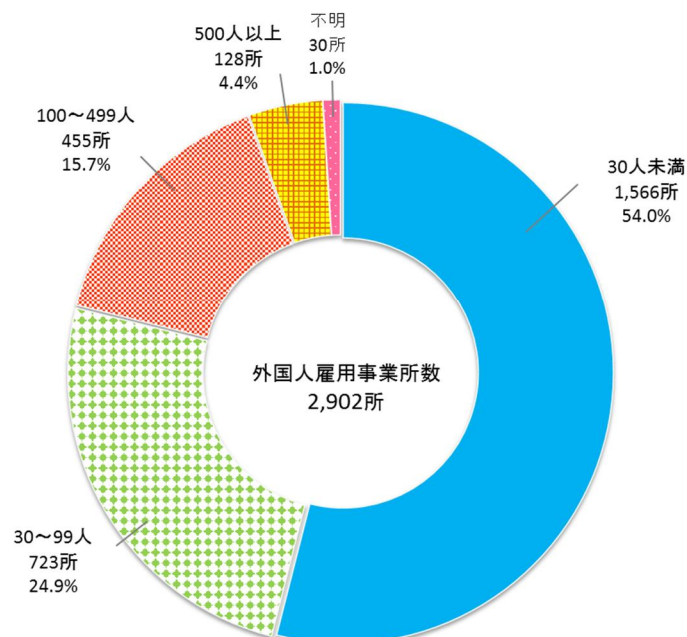
図4 産業別外国人雇用事業所の割合



- (2) 事業所規模別にみると、「30 人未満」規模の事業所が最も多く、事業所数全体の54.0%を占めている。

事業所数はいずれの規模においても増加しており、特に「30 人未満」規模の事業所は前年比12.9%増と、最も大きい増加率となっている。【図5、別表5、別表7-3】

図5 事業所規模別外国人雇用事業所の割合

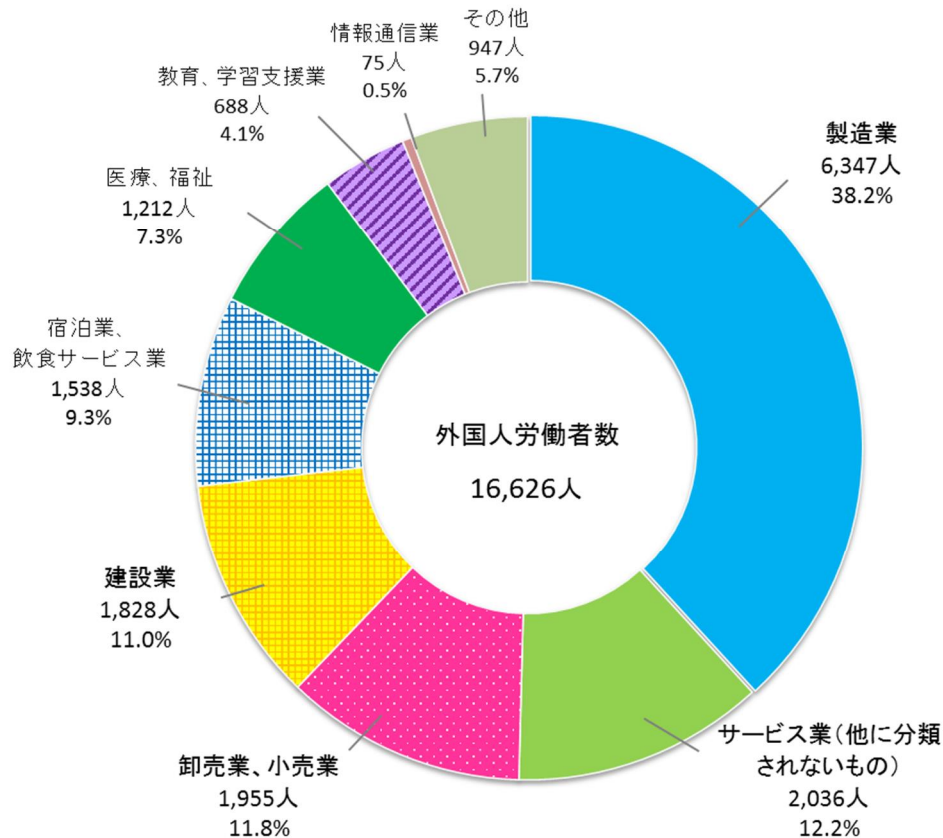


4 産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

- (1) 産業別にみると、「製造業」が38.2%を占め、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が12.2%、「卸売業、小売業」が11.8%となっている。

また、製造業を業種別にみると、「食料品製造業」に就労する者が最も多く、外国人労働者数全体のうち19.9%を占めている。【図6、別表2、別表7－6】

図6 産業別外国人労働者の割合



- (2) 在留資格別・産業別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」では、「製造業」が35.2%、「サービス業（他に分類されないもの）」が14.9%、「卸売業、小売業」が12.1%となっている。

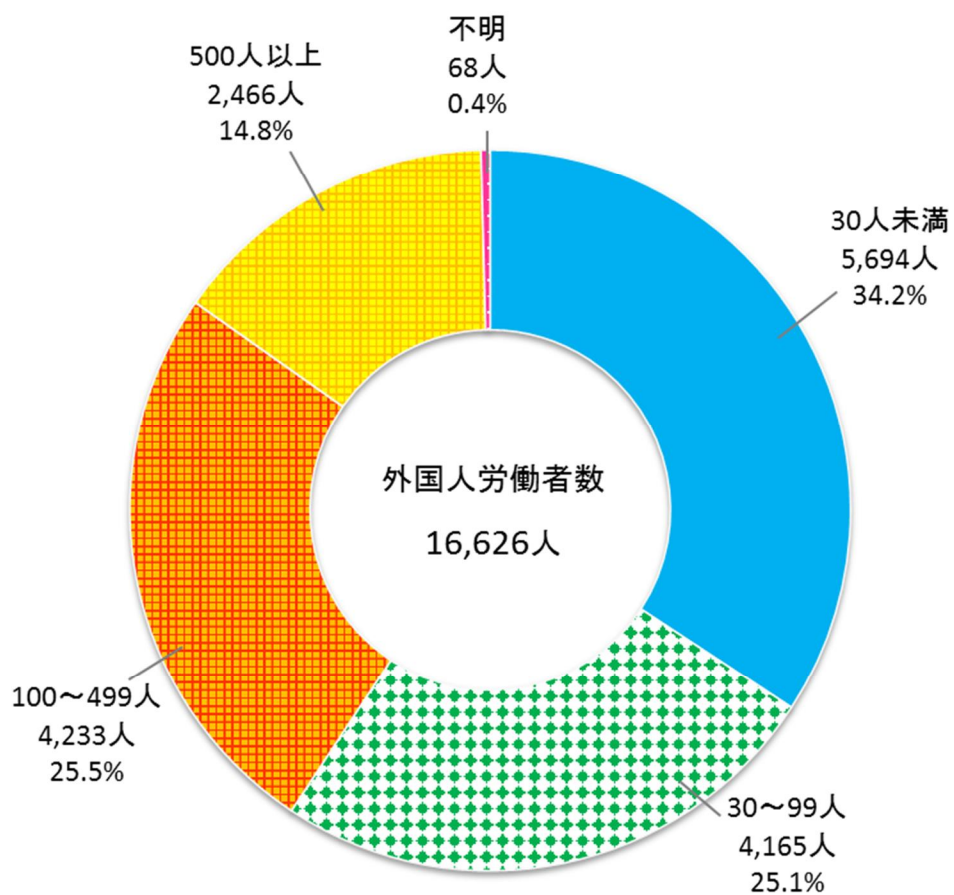
「技能実習」では、「製造業」が56.6%、「建設業」が22.8%となっている。

「資格外活動」では、「宿泊業、飲食サービス業」が29.8%、「卸売業、小売業」、「サービス業（他に分類されないもの）」が17.2%となっている。【別表3】

また、国籍別・産業別にみると、タイ、ベトナム、インドネシア、フィリピン、中国、ミャンマー、韓国、インド、ペルーでは「製造業」が最も高い割合となっており、特にタイ、ベトナム、インドネシアではそれぞれの外国人労働者数の半数以上を占めている。ネパールでは「建設業」が24.7%、ブラジルでは「サービス業（他に分類されないもの）」が48.2%、スリランカでは「宿泊業、飲食サービス業」が32.5%、G7等では「教育、学習支援業」が43.3%と最も高い割合となっている。【別表4】

- (3) 事業所規模別にみると、「30 人未満」規模の事業所で就労する者が最も多く、外国人労働者数全体の 34.2%を占めている。【図 7、別表 5】

図 7 事業所規模別外国人労働者の割合



新潟県における外国人雇用状況の届出状況表一覧 (令和 7 年10月末時点)

[別表 1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数

[別表 2] 産業別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表 3] 在留資格別・産業別外国人労働者数

[別表 4] 国籍別・産業別外国人労働者数

[別表 5] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表 6] ハローワーク管轄地域別の状況

[別表 7] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

[参考 1] 都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[参考 2] 都道府県別・在留資格別外国人労働者数

[参考 3] 都道府県別・産業別外国人労働者数

〔別表 1〕 国籍別・在留資格別外国人労働者数（新潟労働局）

令和 7 年10月末時点

（単位：人）

		全在留 資格計 (注 1)	①専門的・技術的分野の 在留資格 (注 2)			②特定活動 (注 3)	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
			計	うち技術・人文 知識・国際業務	うち特定技能			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の 配偶者等	うち永住者の 配偶者等	うち定住者	
全国籍計	新潟県	16,626	5,062 (30.4%)	1,999 (12.0%)	2,560 (15.4%)	662 (4.0%)	5,558 (33.4%)	2,229 (13.4%)	1,960 (11.8%)	3,115 (18.7%)	2,133 (12.8%)	635 (3.8%)	42 (0.3%)	305 (1.8%)	0 (0.0%)
	全 国	2,571,037	865,588	468,068	286,225	111,074	499,394	449,324	352,791	645,590	397,095	100,498	19,467	128,530	67
ベトナム	新潟県	4,613 [27.7%]	1,466 (31.8%)	399 (8.6%)	992 (21.5%)	196 (4.2%)	2,485 (53.9%)	402 (8.7%)	358 (7.8%)	64 (1.4%)	19 (0.4%)	39 (0.8%)	4 (0.1%)	2 (0.0%)	0 (0.0%)
	全 国	605,906	229,983	112,301	109,967	31,080	218,600	102,475	77,509	23,768	11,816	6,232	1,844	3,876	0
中国 (香港、マカオを含む)	新潟県	2,113 [12.7%]	499 (23.6%)	337 (15.9%)	73 (3.5%)	32 (1.5%)	380 (18.0%)	294 (13.9%)	256 (12.1%)	908 (43.0%)	676 (32.0%)	165 (7.8%)	22 (1.0%)	45 (2.1%)	0 (0.0%)
	全 国	431,949	185,337	136,474	15,697	5,768	30,521	63,944	50,496	146,378	111,798	16,485	6,895	11,200	1
フィリピン	新潟県	2,375 [14.3%]	706 (29.7%)	554 (23.3%)	144 (6.1%)	11 (0.5%)	526 (22.1%)	51 (2.1%)	14 (0.6%)	1,081 (45.5%)	776 (32.7%)	175 (7.4%)	8 (0.3%)	122 (5.1%)	0 (0.0%)
	全 国	260,869	46,262	11,419	26,634	6,414	47,019	3,751	2,344	157,421	92,337	21,258	3,988	39,838	2
ネパール	新潟県	1,232 [7.4%]	325 (26.4%)	135 (11.0%)	162 (13.1%)	33 (2.7%)	229 (18.6%)	629 (51.1%)	554 (45.0%)	16 (1.3%)	5 (0.4%)	6 (0.5%)	2 (0.2%)	3 (0.2%)	0 (0.0%)
	全 国	235,874	62,625	43,249	10,271	3,843	4,414	157,546	114,259	7,445	4,027	1,663	782	973	1
インドネシア	新潟県	2,340 [14.1%]	861 (36.8%)	21 (0.9%)	819 (35.0%)	164 (7.0%)	1,211 (51.8%)	37 (1.6%)	35 (1.5%)	67 (2.9%)	46 (2.0%)	17 (0.7%)	0 (0.0%)	4 (0.2%)	0 (0.0%)
	全 国	228,118	83,053	9,887	69,465	10,677	119,980	6,646	5,875	7,762	4,028	1,822	249	1,663	0
ミャンマー	新潟県	1,202 [7.2%]	397 (33.0%)	97 (8.1%)	284 (23.6%)	145 (12.1%)	429 (35.7%)	223 (18.6%)	218 (18.1%)	8 (0.7%)	4 (0.3%)	3 (0.2%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)
	全 国	163,311	55,093	15,835	37,619	31,882	36,986	34,809	33,436	4,540	1,580	689	163	2,108	1
ブラジル	新潟県	220 [1.3%]	2 (0.9%)	2 (0.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.9%)	2 (0.9%)	216 (98.2%)	128 (58.2%)	25 (11.4%)	3 (1.4%)	60 (27.3%)	0 (0.0%)
	全 国	134,645	1,247	819	26	214	46	578	510	132,560	68,472	13,671	1,202	49,215	0
韓国	新潟県	264 [1.6%]	73 (27.7%)	41 (15.5%)	2 (0.8%)	8 (3.0%)	0 (0.0%)	19 (7.2%)	18 (6.8%)	164 (62.1%)	111 (42.0%)	46 (17.4%)	0 (0.0%)	7 (2.7%)	0 (0.0%)
	全 国	80,193	35,524	30,656	402	3,738	16	6,893	5,834	34,021	25,074	6,467	601	1,879	1
スリランカ	新潟県	403 [2.4%]	91 (22.6%)	63 (15.6%)	24 (6.0%)	4 (1.0%)	38 (9.4%)	219 (54.3%)	207 (51.4%)	51 (12.7%)	33 (8.2%)	13 (3.2%)	1 (0.2%)	4 (1.0%)	0 (0.0%)
	全 国	50,427	17,072	13,287	3,118	2,843	2,855	24,095	21,021	3,562	1,608	1,355	258	341	0
タイ	新潟県	189 [1.1%]	11 (5.8%)	5 (2.6%)	5 (2.6%)	2 (1.1%)	65 (34.4%)	15 (7.9%)	13 (6.9%)	96 (50.8%)	62 (32.8%)	23 (12.2%)	0 (0.0%)	11 (5.8%)	0 (0.0%)
	全 国	41,468	11,141	3,696	4,526	1,034	13,663	1,772	1,602	13,858	8,397	3,196	384	1,881	0
インド	新潟県	80 [0.5%]	56 (70.0%)	36 (45.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	10 (12.5%)	8 (10.0%)	4 (5.0%)	6 (7.5%)	4 (5.0%)	2 (2.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	全 国	31,636	22,067	14,248	656	1,288	1,326	3,322	1,798	3,633	2,670	459	226	278	0
ペルー	新潟県	35 [0.2%]	1 (2.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (14.3%)	5 (14.3%)	29 (82.9%)	20 (57.1%)	1 (2.9%)	0 (0.0%)	8 (22.9%)	0 (0.0%)
	全 国	31,448	243	128	15	69	85	110	100	30,941	21,280	1,248	746	7,667	0
G 7 等 (注 4)	新潟県	476 [2.9%]	217 (45.6%)	73 (15.3%)	0 (0.0%)	19 (4.0%)	0 (0.0%)	27 (5.7%)	20 (4.2%)	213 (44.7%)	142 (29.8%)	67 (14.1%)	0 (0.0%)	4 (0.8%)	0 (0.0%)
	全 国	86,520	48,612	28,025	165	1,637	24	3,408	2,717	32,784	17,680	13,960	301	843	55
	うちアメリカ	新潟県	189 [1.1%]	117 (61.9%)	20 (10.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (3.7%)	5 (2.6%)	65 (34.4%)	45 (23.8%)	20 (10.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
		全 国	35,007	20,596	10,200	16	156	4	1,031	13,168	6,909	5,801	105	353	52
	うちイギリス	新潟県	61 [0.4%]	22 (36.1%)	6 (9.8%)	0 (0.0%)	1 (1.6%)	0 (0.0%)	2 (1.6%)	36 (59.0%)	23 (37.7%)	13 (21.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
		全 国	13,399	7,697	4,448	12	223	8	255	5,215	3,037	2,057	42	79	1
その他	新潟県	1,084 [6.5%]	357 (32.9%)	236 (21.8%)	55 (5.1%)	48 (4.4%)	185 (17.1%)	298 (27.5%)	256 (23.6%)	196 (18.1%)	107 (9.9%)	53 (4.9%)	2 (0.2%)	34 (3.1%)	0 (0.0%)
	全 国	188,673	67,329	48,044	7,664	10,587	23,859	39,975	35,290	46,917	26,328	11,993	1,828	6,768	6

注 1 〔 〕内は、外国人労働者総数（全国籍計）に対する当該国籍の外国人労働者数の割合を示す。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

注 2 「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職 1 号・2 号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能 1 号・2 号」が含まれる。

注 3 在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

注 4 G 7 等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

〔別表２〕 産業別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（新潟労働局）

令和 7 年10月末時点（単位：所、人）

	新潟県							全国						
	事業所数	構成比 (注 4)		外国人労働者数	構成比 (注 4)			事業所数	構成比 (注 4)		外国人労働者数	構成比 (注 4)		
	うち派遣・ 請負事業所	〔比率〕 (注 2)		うち派遣・ 請負事業所	〔比率〕 (注 3)			うち派遣・ 請負事業所	〔比率〕 (注 2)		うち派遣・ 請負事業所	〔比率〕 (注 3)		
全産業計	2,902	96 [3.3%]	100.0%	16,626	1,744 [10.5%]	100.0%		371,215	20,179 [5.4%]	100.0%	2,571,037	430,342 [16.7%]	100.0%	
A 農業、林業	54	0 [0.0%]	1.9%	206	0 [0.0%]	1.2%		14,604	198 [1.4%]	3.9%	65,153	1,620 [2.5%]	2.5%	
うち 農業	53	0 [0.0%]	1.8%	205	0 [0.0%]	1.2%		14,440	196 [1.4%]	3.9%	64,826	1,618 [2.5%]	2.5%	
B 漁業	6	0 [0.0%]	0.2%	17	0 [0.0%]	0.1%		1,884	8 [0.4%]	0.5%	7,081	30 [0.4%]	0.3%	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	3	0 [0.0%]	0.1%	19	0 [0.0%]	0.1%		113	3 [2.7%]	0.0%	526	64 [12.2%]	0.0%	
D 建設業	513	2 [0.4%]	17.7%	1,828	5 [0.3%]	11.0%		50,133	1,911 [3.8%]	13.5%	206,468	10,492 [5.1%]	8.0%	
E 製造業	697	11 [1.6%]	24.0%	6,347	172 [2.7%]	38.2%		58,400	3,873 [6.6%]	15.7%	635,075	76,752 [12.1%]	24.7%	
うち 食料品製造業	137	1 [0.7%]	4.7%	3,314	2 [0.1%]	19.9%		9,126	368 [4.0%]	2.5%	203,834	13,938 [6.8%]	7.9%	
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	8	0 [0.0%]	0.3%	8	0 [0.0%]	0.0%		488	11 [2.3%]	0.1%	2,541	140 [5.5%]	0.1%	
うち 繊維工業	69	1 [1.4%]	2.4%	503	3 [0.6%]	3.0%		3,909	148 [3.8%]	1.1%	30,538	1,472 [4.8%]	1.2%	
うち 金属製品製造業	138	1 [0.7%]	4.8%	774	18 [2.3%]	4.7%		9,190	415 [4.5%]	2.5%	64,940	4,824 [7.4%]	2.5%	
うち 生産用機械器具製造業	33	0 [0.0%]	1.1%	148	0 [0.0%]	0.9%		3,028	280 [9.2%]	0.8%	29,039	3,426 [11.8%]	1.1%	
うち 電気機械器具製造業	48	1 [2.1%]	1.7%	180	3 [1.7%]	1.1%		4,160	328 [7.9%]	1.1%	42,229	9,651 [22.9%]	1.6%	
うち 輸送用機械器具製造業	39	1 [2.6%]	1.3%	250	1 [0.4%]	1.5%		6,829	1,043 [15.3%]	1.8%	105,846	25,337 [23.9%]	4.1%	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2	0 [0.0%]	0.1%	4	0 [0.0%]	0.0%		217	14 [6.5%]	0.1%	905	63 [7.0%]	0.0%	
G 情報通信業	32	1 [3.1%]	1.1%	75	2 [2.7%]	0.5%		14,366	1,079 [7.5%]	3.9%	97,924	11,918 [12.2%]	3.8%	
H 運輸業、郵便業	45	0 [0.0%]	1.6%	172	0 [0.0%]	1.0%		10,464	593 [5.7%]	2.8%	85,477	14,713 [17.2%]	3.3%	
I 卸売業、小売業	514	0 [0.0%]	17.7%	1,955	0 [0.0%]	11.8%		70,358	1,168 [1.7%]	19.0%	340,687	11,721 [3.4%]	13.3%	
J 金融業、保険業	6	0 [0.0%]	0.2%	12	0 [0.0%]	0.1%		1,677	53 [3.2%]	0.5%	14,151	751 [5.3%]	0.6%	
K 不動産業、物品賃貸業	22	1 [4.5%]	0.8%	63	1 [1.6%]	0.4%		5,792	144 [2.5%]	1.6%	26,984	2,228 [8.3%]	1.0%	
L 学術研究、専門・技術サービス業	39	3 [7.7%]	1.3%	82	6 [7.3%]	0.5%		14,592	769 [5.3%]	3.9%	90,703	18,254 [20.1%]	3.5%	
M 宿泊業、飲食サービス業	362	2 [0.6%]	12.5%	1,538	3 [0.2%]	9.3%		53,855	700 [1.3%]	14.5%	319,999	9,241 [2.9%]	12.4%	
うち 宿泊業	81	0 [0.0%]	2.8%	418	0 [0.0%]	2.5%		6,311	132 [2.1%]	1.7%	47,007	3,102 [6.6%]	1.8%	
うち 飲食店	278	1 [0.4%]	9.6%	1,115	2 [0.2%]	6.7%		46,662	541 [1.2%]	12.6%	268,769	5,982 [2.2%]	10.5%	
N 生活関連サービス業、娯楽業	35	0 [0.0%]	1.2%	148	0 [0.0%]	0.9%		7,157	229 [3.2%]	1.9%	33,928	4,291 [12.6%]	1.3%	
O 教育、学習支援業	87	0 [0.0%]	3.0%	688	0 [0.0%]	4.1%		8,026	232 [2.9%]	2.2%	83,225	4,499 [5.4%]	3.2%	
P 医療、福祉	255	4 [1.6%]	8.8%	1,212	7 [0.6%]	7.3%		26,076	499 [1.9%]	7.0%	146,105	4,020 [2.8%]	5.7%	
うち 医療業	48	1 [2.1%]	1.7%	138	3 [2.2%]	0.8%		7,085	165 [2.3%]	1.9%	37,481	1,080 [2.9%]	1.5%	
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	204	3 [1.5%]	7.0%	1,061	4 [0.4%]	6.4%		18,864	331 [1.8%]	5.1%	108,140	2,929 [2.7%]	4.2%	
Q 複合サービス事業	13	1 [7.7%]	0.4%	43	16 [37.2%]	0.3%		1,726	60 [3.5%]	0.5%	7,431	863 [11.6%]	0.3%	
R サービス業（他に分類されないもの）	188	70 [37.2%]	6.5%	2,036	1,524 [74.9%]	12.2%		28,549	8,526 [29.9%]	7.7%	391,946	257,633 [65.7%]	15.2%	
うち 自動車整備業	19	0 [0.0%]	0.7%	69	0 [0.0%]	0.4%		2,146	43 [2.0%]	0.6%	6,942	211 [3.0%]	0.3%	
うち 職業紹介・労働者派遣業	61	49 [80.3%]	2.1%	1,635	1,424 [87.1%]	9.8%		6,902	5,117 [74.1%]	1.9%	200,091	176,504 [88.2%]	7.8%	
うち その他の事業サービス業	61	19 [31.1%]	2.1%	251	96 [38.2%]	1.5%		13,553	2,880 [21.2%]	3.7%	147,686	70,203 [47.5%]	5.7%	
S 公務（他に分類されるものを除く）	29	1 [3.4%]	1.0%	181	8 [4.4%]	1.1%		1,963	58 [3.0%]	0.5%	11,461	632 [5.5%]	0.4%	
T 分類不能の産業	0	0 -	0.0%	0	0 -	0.0%		1,263	62 [4.9%]	0.3%	5,808	557 [9.6%]	0.2%	

注１：産業分類は、日本標準産業分類（令和 5 年 7 月改定）に対応している。

注２：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該産業の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注３：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注４：「産業別構成比」欄は、事業所総数（全産業計）及び外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100％にならない場合がある。

〔別表 3〕 在留資格別・産業別外国人労働者数（新潟労働局）

令和 7 年10月末時点

（単位：人）

		全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、 小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、 学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業(他に分 類されないもの)		
				構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)	
全在留資格計	新潟県	16,626	1,828	11.0%	6,347	38.2%	75	0.5%	1,955	11.8%	1,538	9.3%	688	4.1%	1,212	7.3%	2,036	12.2%	
	全 国	2,571,037	206,468	8.0%	635,075	24.7%	97,924	3.8%	340,687	13.3%	319,999	12.4%	83,225	3.2%	146,105	5.7%	391,946	15.2%	
①専門的・技術的分野の 在留資格 (注3)	新潟県	5,062	333	6.6%	1,782	35.2%	46	0.9%	611	12.1%	515	10.2%	187	3.7%	508	10.0%	754	14.9%	
	全 国	865,588	48,739	5.6%	198,812	23.0%	74,138	8.6%	109,064	12.6%	87,380	10.1%	36,397	4.2%	69,100	8.0%	102,547	11.8%	
	うち技術・人文 知識・国際業務	新潟県	1,999	110	5.5%	470	23.5%	46	2.3%	396	19.8%	121	6.1%	31	1.6%	9	0.5%	672	33.6%
		全 国	468,068	19,849	4.2%	85,875	18.3%	65,940	14.1%	80,732	17.2%	34,702	7.4%	14,309	3.1%	3,565	0.8%	78,104	16.7%
	うち特定技能	新潟県	2,560	216	8.4%	1,278	49.9%	0	0.0%	197	7.7%	341	13.3%	0	0.0%	389	15.2%	75	2.9%
		全 国	286,225	26,965	9.4%	100,291	35.0%	385	0.1%	21,079	7.4%	31,073	10.9%	160	0.1%	55,733	19.5%	18,152	6.3%
②特定活動 (注4)	新潟県	662	66	10.0%	188	28.4%	1	0.2%	31	4.7%	74	11.2%	4	0.6%	150	22.7%	126	19.0%	
	全 国	111,074	13,391	12.1%	19,085	17.2%	879	0.8%	9,963	9.0%	19,024	17.1%	723	0.7%	14,057	12.7%	22,744	20.5%	
③技能実習	新潟県	5,558	1,269	22.8%	3,147	56.6%	0	0.0%	535	9.6%	23	0.4%	0	0.0%	151	2.7%	196	3.5%	
	全 国	499,394	119,868	24.0%	222,243	44.5%	254	0.1%	45,763	9.2%	7,892	1.6%	52	0.0%	21,138	4.2%	18,882	3.8%	
④資格外活動	新潟県	2,229	32	1.4%	176	7.9%	1	0.0%	383	17.2%	664	29.8%	239	10.7%	203	9.1%	383	17.2%	
	全 国	449,324	1,142	0.3%	32,887	7.3%	3,747	0.8%	94,059	20.9%	146,336	32.6%	18,799	4.2%	10,337	2.3%	96,703	21.5%	
	うち留学	新潟県	1,960	29	1.5%	99	5.1%	1	0.1%	333	17.0%	605	30.9%	230	11.7%	200	10.2%	342	17.4%
		全 国	352,791	524	0.1%	20,850	5.9%	3,057	0.9%	76,085	21.6%	122,945	34.8%	17,006	4.8%	8,868	2.5%	68,103	19.3%
⑤身分に基づく在留資格	新潟県	3,115	128	4.1%	1,054	33.8%	27	0.9%	395	12.7%	262	8.4%	258	8.3%	200	6.4%	577	18.5%	
	全 国	645,590	23,326	3.6%	162,048	25.1%	18,901	2.9%	81,831	12.7%	59,346	9.2%	27,240	4.2%	31,471	4.9%	151,064	23.4%	
	うち永住者	新潟県	2,133	70	3.3%	757	35.5%	19	0.9%	278	13.0%	170	8.0%	201	9.4%	150	7.0%	344	16.1%
		全 国	397,095	12,057	3.0%	96,288	24.2%	13,896	3.5%	55,672	14.0%	36,945	9.3%	18,916	4.8%	21,916	5.5%	81,016	20.4%
	うち日本人の配偶者等	新潟県	635	33	5.2%	225	35.4%	7	1.1%	68	10.7%	57	9.0%	54	8.5%	34	5.4%	104	16.4%
		全 国	100,498	3,925	3.9%	22,884	22.8%	3,340	3.3%	12,947	12.9%	10,409	10.4%	6,714	6.7%	4,735	4.7%	21,353	21.2%
	うち永住者の配偶者等	新潟県	42	5	11.9%	12	28.6%	1	2.4%	12	28.6%	2	4.8%	0	0.0%	0	0.0%	9	21.4%
		全 国	19,467	1,451	7.5%	4,837	24.8%	464	2.4%	2,607	13.4%	1,857	9.5%	439	2.3%	517	2.7%	4,608	23.7%
	うち定住者	新潟県	305	20	6.6%	60	19.7%	0	0.0%	37	12.1%	33	10.8%	3	1.0%	16	5.2%	120	39.3%
		全 国	128,530	5,893	4.6%	38,039	29.6%	1,201	0.9%	10,605	8.3%	10,135	7.9%	1,171	0.9%	4,303	3.3%	44,087	34.3%
⑥不明	新潟県	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
	全 国	67	2	3.0%	0	0.0%	5	7.5%	7	10.4%	21	31.3%	14	20.9%	2	3.0%	6	9.0%	

注 1： 産業分類は、日本標準産業分類（令和 5 年 7 月改定）に対応している。

注 2： 「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注 3： 「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職 1 号・2 号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能 1 号・2 号」が含まれる。

注 4： 在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

〔別表４〕 国籍別・産業別外国人労働者数（新潟労働局）

令和 7 年10月末時点

（単位：人）

		全産業計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分 類されないもの）		
			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)	
全国籍計	新潟県	16,626	1,744	10.5%	1,828	11.0%	6,347	38.2%	75	0.5%	1,955	11.8%	1,538	9.3%	688	4.1%	1,212	7.3%	2,036	12.2%	
	全 国	2,571,037	430,342	16.7%	206,468	8.0%	635,075	24.7%	97,924	3.8%	340,687	13.3%	319,999	12.4%	83,225	3.2%	146,105	5.7%	391,946	15.2%	
ベトナム	新潟県	4,613	251	5.4%	521	11.3%	2,352	51.0%	7	0.2%	606	13.1%	304	6.6%	34	0.7%	298	6.5%	362	7.8%	
	全 国	605,906	86,527	14.3%	74,471	12.3%	226,914	37.5%	7,243	1.2%	71,623	11.8%	64,039	10.6%	2,018	0.3%	24,820	4.1%	76,124	12.6%	
中国 （香港、マカオを含む）	新潟県	2,113	150	7.1%	46	2.2%	795	37.6%	20	0.9%	477	22.6%	182	8.6%	198	9.4%	79	3.7%	212	10.0%	
	全 国	431,949	46,495	10.8%	15,694	3.6%	69,880	16.2%	46,658	10.8%	91,409	21.2%	54,642	12.7%	20,930	4.8%	12,878	3.0%	46,658	10.8%	
フィリピン	新潟県	2,375	740	31.2%	107	4.5%	919	38.7%	-	0.0%	161	6.8%	106	4.5%	17	0.7%	122	5.1%	795	33.5%	
	全 国	260,869	60,183	23.1%	22,807	8.7%	82,561	31.6%	2,547	1.0%	21,761	8.3%	16,622	6.4%	5,299	2.0%	23,861	9.1%	50,701	19.4%	
ネパール	新潟県	1,232	106	8.6%	304	24.7%	105	8.5%	1	0.1%	155	12.6%	303	24.6%	4	0.3%	174	14.1%	119	9.7%	
	全 国	235,874	56,209	23.8%	3,428	1.5%	26,780	11.4%	1,806	0.8%	38,338	16.3%	69,204	29.3%	971	0.4%	10,608	4.5%	55,973	23.7%	
インドネシア	新潟県	2,340	77	3.3%	616	26.3%	1,187	50.7%	1	0.0%	59	2.5%	144	6.2%	22	0.9%	160	6.8%	47	2.0%	
	全 国	228,118	17,643	7.7%	51,531	22.6%	74,003	32.4%	1,523	0.7%	14,627	6.4%	8,693	3.8%	1,465	0.6%	28,224	12.4%	13,617	6.0%	
ミャンマー	新潟県	1,202	159	13.2%	91	7.6%	376	31.3%	15	1.2%	76	6.3%	146	12.1%	11	0.9%	251	20.9%	198	16.5%	
	全 国	163,311	25,791	15.8%	9,942	6.1%	24,828	15.2%	2,296	1.4%	17,097	10.5%	40,996	25.1%	754	0.5%	27,361	16.8%	28,928	17.7%	
ブラジル	新潟県	220	108	49.1%	17	7.7%	54	24.5%	1	0.5%	9	4.1%	15	6.8%	4	1.8%	3	1.4%	106	48.2%	
	全 国	134,645	68,185	50.6%	4,654	3.5%	49,988	37.1%	1,125	0.8%	7,294	5.4%	4,704	3.5%	1,306	1.0%	2,550	1.9%	48,667	36.1%	
韓国	新潟県	264	14	5.3%	10	3.8%	62	23.5%	16	6.1%	27	10.2%	30	11.4%	48	18.2%	26	9.8%	22	8.3%	
	全 国	80,193	8,419	10.5%	1,627	2.0%	7,313	9.1%	10,828	13.5%	16,003	20.0%	10,415	13.0%	5,425	6.8%	3,475	4.3%	9,776	12.2%	
スリランカ	新潟県	403	25	6.2%	28	6.9%	84	20.8%	0	0.0%	71	17.6%	131	32.5%	17	4.2%	12	3.0%	32	7.9%	
	全 国	50,427	7,527	14.9%	2,300	4.6%	6,389	12.7%	452	0.9%	11,213	22.2%	12,530	24.8%	477	0.9%	2,176	4.3%	8,063	16.0%	
タイ	新潟県	189	9	4.8%	6	3.2%	118	62.4%	0	0.0%	17	9.0%	15	7.9%	10	5.3%	7	3.7%	10	5.3%	
	全 国	41,468	5,084	12.3%	2,044	4.9%	18,225	43.9%	620	1.5%	3,869	9.3%	4,178	10.1%	770	1.9%	1,597	3.9%	3,824	9.2%	
インド	新潟県	80	4	5.0%	6	7.5%	28	35.0%	2	2.5%	14	17.5%	11	13.8%	10	12.5%	-	0.0%	5	6.3%	
	全 国	31,636	4,186	13.2%	636	2.0%	4,573	14.5%	5,680	18.0%	3,025	9.6%	4,447	14.1%	1,652	5.2%	674	2.1%	3,973	12.6%	
ペルー	新潟県	35	5	14.3%	4	11.4%	9	25.7%	0	0.0%	4	11.4%	2	5.7%	6	17.1%	2	5.7%	6	17.1%	
	全 国	31,448	12,056	38.3%	1,556	4.9%	10,102	32.1%	340	1.1%	2,457	7.8%	1,626	5.2%	318	1.0%	1,216	3.9%	9,834	31.3%	
G 7 等（注4）	新潟県	476	5	1.1%	6	1.3%	28	5.9%	5	1.1%	40	8.4%	32	6.7%	206	43.3%	4	0.8%	9	1.9%	
	全 国	86,520	7,688	8.9%	655	0.8%	4,313	5.0%	7,726	8.9%	8,010	9.3%	4,087	4.7%	30,044	34.7%	1,448	1.7%	8,273	9.6%	
	うちアメリカ	新潟県	189	0	0.0%	0	0.0%	5	2.6%	2	1.1%	1	0.5%	5	2.6%	80	42.3%	0	0.0%	1	0.5%
		全 国	35,007	3,457	9.9%	306	0.9%	1,418	4.1%	2,868	8.2%	2,245	6.4%	919	2.6%	13,696	39.1%	638	1.8%	3,316	9.5%
	うちイギリス	新潟県	61	0	0.0%	1	1.6%	3	4.9%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.6%	38	62.3%	0	0.0%	0	0.0%
		全 国	13,399	1,257	9.4%	61	0.5%	491	3.7%	1,002	7.5%	843	6.3%	381	2.8%	6,001	44.8%	194	1.4%	1,138	8.5%
その他	新潟県	1,084	91	8.4%	66	6.1%	230	21.2%	7	0.6%	239	22.0%	117	10.8%	101	9.3%	74	6.8%	113	10.4%	
	全 国	188,673	24,349	12.9%	15,123	8.0%	29,206	15.5%	9,080	4.8%	33,961	18.0%	23,816	12.6%	11,796	6.3%	5,217	2.8%	27,535	14.6%	

注 1： 産業分類は、日本標準産業分類（令和 5 年 7 月改定）に対応している。

注 2： 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該国籍の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注 3： 「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注 4： G 7 等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

〔別表５〕 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（新潟労働局）

令和 7 年10月末時点

（単位：所、人）

			事業所数		構成比 （注４）	外国人労働者数		構成比 （注４）	一事業所あたりの 外国人労働者数	
			うち派遣・ 請負事業所	〔比率〕 （注１）		うち派遣・ 請負事業所	〔比率〕 （注２）		うち派遣・請負 事業所（注３）	
全事業所規模計		新潟県	2,902	96 [3.3%]	100.0%	16,626	1,744 [10.5%]	100.0%	5.7	18.2
		全 国	371,215	20,179 [5.4%]	100.0%	2,571,037	430,342 [16.7%]	100.0%	6.9	21.3
事業 所 労 働 者 数	30人未満	新潟県	1,566	17 [1.1%]	54.0%	5,694	628 [11.0%]	34.2%	3.6	36.9
		全 国	234,086	9,191 [3.9%]	63.1%	928,267	89,512 [9.6%]	36.1%	4.0	9.7
	30～99人	新潟県	723	32 [4.4%]	24.9%	4,165	248 [6.0%]	25.1%	5.8	7.8
		全 国	62,891	5,177 [8.2%]	16.9%	505,796	88,924 [17.6%]	19.7%	8.0	17.2
	100～499人	新潟県	455	39 [8.6%]	15.7%	4,233	686 [16.2%]	25.5%	9.3	17.6
		全 国	35,636	4,237 [11.9%]	9.6%	593,502	159,654 [26.9%]	23.1%	16.7	37.7
	500人以上	新潟県	128	8 [6.3%]	4.4%	2,466	182 [7.4%]	14.8%	19.3	22.8
		全 国	10,863	1,146 [10.5%]	2.9%	439,919	87,555 [19.9%]	17.1%	40.5	76.4
	不明	新潟県	30	0 [0.0%]	1.0%	68	0 [0.0%]	0.4%	2.3	-
		全 国	27,739	428 [1.5%]	7.5%	103,553	4,697 [4.5%]	4.0%	3.7	11.0

注１： 「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所規模の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注２： 「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注３： 「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注４： 「構成比」欄は、事業所総数（全事業所規模計）及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100％にならない場合がある。

[別表 6] ハローワーク管轄地域別の状況（新潟労働局）

令和 7 年10月末時点

【別表 6－1】地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（単位：所、人）

		事業所数		構成比 (注3)	外国人労働者数			構成比 (注3)
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注1)		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)		
新潟県計	2,902	96	[3.3%]	100.0%	16,626	1,744	[10.5%]	100.0%
下越地域計	1,622	51	[3.1%]	55.9%	8,170	363	[4.4%]	49.1%
ハロ－ワーク新潟	945	43	[4.6%]	32.6%	5,024	318	[6.3%]	30.2%
ハロ－ワーク新発田	226	1	[0.4%]	7.8%	1,253	8	[0.6%]	7.5%
ハロ－ワーク新津	138	4	[2.9%]	4.8%	585	29	[5.0%]	3.5%
ハロ－ワーク巻	213	1	[0.5%]	7.3%	900	4	[0.4%]	5.4%
ハロ－ワーク佐渡	44	1	[2.3%]	1.5%	143	1	[0.7%]	0.9%
ハロ－ワーク村上	56	1	[1.8%]	1.9%	265	3	[1.1%]	1.6%
中越地域計	951	28	[2.9%]	32.8%	6,184	494	[8.0%]	37.2%
ハロ－ワーク長岡	383	18	[4.7%]	13.2%	2,620	448	[17.1%]	15.8%
ハロ－ワーク三条	190	0	[0.0%]	6.5%	1,309	0	[0.0%]	7.9%
ハロ－ワーク柏崎	140	4	[2.9%]	4.8%	494	13	[2.6%]	3.0%
ハロ－ワーク十日町	79	1	[1.3%]	2.7%	434	12	[2.8%]	2.6%
ハロ－ワーク南魚沼	159	5	[3.1%]	5.5%	1,327	21	[1.6%]	8.0%
上越地域計	329	17	[5.2%]	11.3%	2,272	887	[39.0%]	13.7%
ハロ－ワーク上越	275	15	[5.5%]	9.5%	1,965	749	[38.1%]	11.8%
ハロ－ワーク糸魚川	54	2	[3.7%]	1.9%	307	138	[45.0%]	1.8%

注 1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該地域の外国人雇用事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注 2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該地域の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注 3：「構成比」欄は、事業所総数（総計）及び外国人労働者総数（総計）に対する当該地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

【別表 6－2】地域別・在留資格別外国人労働者数（単位：人）

	全在留 資格計	①専門的・技術的分野の 在留資格（注２）				②特定活動 （注３）		③技能実習		④資格外活動			⑤身分に基づく在留資格					⑥不明	
		計	構成比 （注１）	うち技術・ 人文知識・ 国際業務	うち 特定技能	構成比 （注１）	構成比 （注１）	計	構成比 （注１）	うち 留学	計	構成比 （注１）	うち 永住者	うち 日本人の 配偶者等	うち 永住者の 配偶者等	うち 定住者			
新潟県計	16,626	5,062	(30.4%)	1,999	2,560	662	(4.0%)	5,558	(33.4%)	2,229	(13.4%)	1,960	3,115	(18.7%)	2,133	635	42	305	0
下越地域計	8,170	2,444	(29.9%)	787	1,378	236	(2.9%)	2,551	(31.2%)	1,553	(19.0%)	1,443	1,386	(17.0%)	973	303	19	91	0
ハローワーク新潟	5,024	1,425	(28.4%)	441	789	131	(2.6%)	1,111	(22.1%)	1,399	(27.8%)	1,311	958	(19.1%)	662	209	15	72	0
ハローワーク新発田	1,253	376	(30.0%)	115	249	38	(3.0%)	650	(51.9%)	52	(4.2%)	46	137	(10.9%)	109	21	1	6	0
ハローワーク新津	585	186	(31.8%)	89	81	19	(3.2%)	242	(41.4%)	66	(11.3%)	59	72	(12.3%)	48	17	0	7	0
ハローワーク巻	900	315	(35.0%)	104	185	36	(4.0%)	397	(44.1%)	21	(2.3%)	14	131	(14.6%)	88	36	3	4	0
ハローワーク佐渡	143	62	(43.4%)	17	24	8	(5.6%)	20	(14.0%)	4	(2.8%)	4	49	(34.3%)	31	16	0	2	0
ハローワーク村上	265	80	(30.2%)	21	50	4	(1.5%)	131	(49.4%)	11	(4.2%)	9	39	(14.7%)	35	4	0	0	0
中越地域計	6,184	1,647	(26.6%)	514	967	304	(4.9%)	2,344	(37.9%)	526	(8.5%)	405	1,363	(22.0%)	921	254	20	168	0
ハローワーク長岡	2,620	617	(23.5%)	204	347	105	(4.0%)	785	(30.0%)	336	(12.8%)	283	777	(29.7%)	490	156	8	123	0
ハローワーク三条	1,309	332	(25.4%)	79	223	15	(1.1%)	758	(57.9%)	20	(1.5%)	17	184	(14.1%)	138	27	4	15	0
ハローワーク柏崎	494	161	(32.6%)	70	73	10	(2.0%)	110	(22.3%)	87	(17.6%)	78	126	(25.5%)	96	12	5	13	0
ハローワーク十日町	434	183	(42.2%)	18	147	17	(3.9%)	105	(24.2%)	1	(0.2%)	0	128	(29.5%)	102	18	0	8	0
ハローワーク南魚沼	1,327	354	(26.7%)	143	177	157	(11.8%)	586	(44.2%)	82	(6.2%)	27	148	(11.2%)	95	41	3	9	0
上越地域計	2,272	971	(42.7%)	698	215	122	(5.4%)	663	(29.2%)	150	(6.6%)	112	366	(16.1%)	239	78	3	46	0
ハローワーク上越	1,965	923	(47.0%)	681	193	112	(5.7%)	480	(24.4%)	148	(7.5%)	111	302	(15.4%)	193	67	2	40	0
ハローワーク糸魚川	307	48	(15.6%)	17	22	10	(3.3%)	183	(59.6%)	2	(0.7%)	1	64	(20.8%)	46	11	1	6	0

注 1：（ ）内は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注 2：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職 1 号・2 号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能 1 号・2 号」が含まれる。

注 3：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表 6] ハローワーク管轄地域別の状況（新潟労働局）

令和 7 年10月末時点

【別表 6－3】地域別・産業別外国人労働者数 (単位：人)

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、 小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、 学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
			構成比 （注 2）		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）
新潟県計	16,626	1,828	11.0%	6,347	38.2%	75	0.5%	1,955	11.8%	1,538	9.3%	688	4.1%	1,212	7.3%	2,036	12.2%
下越地域計	8,170	1,156	14.1%	2,519	30.8%	47	0.6%	1,113	13.6%	1,051	12.9%	484	5.9%	697	8.5%	625	7.6%
ハローワーク新潟	5,024	712	14.2%	1,006	20.0%	45	0.9%	739	14.7%	908	18.1%	456	9.1%	404	8.0%	479	9.5%
ハローワーク新発田	1,253	183	14.6%	651	52.0%	0	0.0%	178	14.2%	37	3.0%	18	1.4%	88	7.0%	6	0.5%
ハローワーク新津	585	129	22.1%	213	36.4%	0	0.0%	106	18.1%	16	2.7%	4	0.7%	70	12.0%	32	5.5%
ハローワーク巻	900	79	8.8%	496	55.1%	2	0.2%	64	7.1%	26	2.9%	3	0.3%	86	9.6%	102	11.3%
ハローワーク佐渡	143	22	15.4%	12	8.4%	0	0.0%	7	4.9%	43	30.1%	2	1.4%	27	18.9%	3	2.1%
ハローワーク村上	265	31	11.7%	141	53.2%	0	0.0%	19	7.2%	21	7.9%	1	0.4%	22	8.3%	3	1.1%
中越地域計	6,184	430	7.0%	3,211	51.9%	26	0.4%	727	11.8%	358	5.8%	172	2.8%	396	6.4%	531	8.6%
ハローワーク長岡	2,620	254	9.7%	1,151	43.9%	20	0.8%	218	8.3%	121	4.6%	127	4.8%	113	4.3%	454	17.3%
ハローワーク三条	1,309	44	3.4%	765	58.4%	1	0.1%	341	26.1%	25	1.9%	6	0.5%	84	6.4%	22	1.7%
ハローワーク柏崎	494	40	8.1%	207	41.9%	1	0.2%	86	17.4%	65	13.2%	9	1.8%	31	6.3%	22	4.5%
ハローワーク十日町	434	30	6.9%	135	31.1%	4	0.9%	38	8.8%	34	7.8%	0	0.0%	137	31.6%	19	4.4%
ハローワーク南魚沼	1,327	62	4.7%	953	71.8%	0	0.0%	44	3.3%	113	8.5%	30	2.3%	31	2.3%	14	1.1%
上越地域計	2,272	242	10.7%	617	27.2%	2	0.1%	115	5.1%	129	5.7%	32	1.4%	119	5.2%	880	38.7%
ハローワーク上越	1,965	196	10.0%	421	21.4%	2	0.1%	108	5.5%	123	6.3%	30	1.5%	95	4.8%	872	44.4%
ハローワーク糸魚川	307	46	15.0%	196	63.8%	0	0.0%	7	2.3%	6	2.0%	2	0.7%	24	7.8%	8	2.6%

注 1：産業分類は、日本標準産業分類（令和 5 年 7 月改定）に対応している。

注 2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

〔別表 7〕 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移（新潟労働局）

【別表 7－ 1】 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）

（単位：所、人）

	令和 3 年		令和 4 年		令和 5 年		令和 6 年		令和 7 年	
		対前年増加率		対前年増加率		対前年増加率		対前年増加率		対前年増加率
事業所数	2,139	3.1%	2,237	4.6%	2,404	7.5%	2,594	7.9%	2,902	11.9%
うち派遣・ 請負事業所（注 2）	101	-6.5%	101	0.0%	96	-5.0%	89	-7.3%	96	7.9%
外国人労働者数	10,262	-1.6%	10,705	4.3%	12,462	16.4%	14,358	15.2%	16,626	15.8%
（男性）	(4,566)		(4,668)		(5,564)		(6,742)		(7,917)	
（女性）	(5,696)		(6,037)		(6,898)		(7,616)		(8,709)	
うち派遣・ 請負事業所（注 2）	1,113	10.5%	1,186	6.6%	1,598	34.7%	1,535	-3.9%	1,744	13.6%

注 1：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末時点。

注 2：「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所に就労している外国人労働者数を示す。

なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

【別表 7－ 2】 外国人雇用事業所数（産業別）

（単位：所）

	令和 3 年		令和 4 年		令和 5 年		令和 6 年		令和 7 年	
		対前年増加率		対前年増加率		対前年増加率		対前年増加率		対前年増加率
事業所総数	2,139	3.1%	2,237	4.6%	2,404	7.5%	2,594	7.9%	2,902	11.9%
建設業	267	5.1%	306	14.6%	372	21.6%	451	21.2%	513	13.7%
製造業	618	-1.3%	619	0.2%	645	4.2%	666	3.3%	697	4.7%
情報通信業	28	-12.5%	29	3.6%	25	-13.8%	27	8.0%	32	18.5%
卸売業、小売業	375	6.8%	390	4.0%	405	3.8%	432	6.7%	514	19.0%
宿泊業、飲食サービス業	261	-0.8%	276	5.7%	282	2.2%	311	10.3%	362	16.4%
教育、学習支援業	79	3.9%	85	7.6%	85	0.0%	83	-2.4%	87	4.8%
医療、福祉	163	29.4%	181	11.0%	205	13.3%	220	7.3%	255	15.9%
サービス業 （他に分類されないもの）	148	5.0%	149	0.7%	164	10.1%	170	3.7%	188	10.6%
その他	200	-2.9%	202	1.0%	221	9.4%	234	5.9%	254	8.5%

注 1：各年10月末時点。

注 2：産業分類は、日本標準産業分類（令和 5 年 7 月改定）に対応している。

【別表 7－ 3】 外国人雇用事業所数（事業所規模別）

（単位：所）

	令和 3 年		令和 4 年		令和 5 年		令和 6 年		令和 7 年	
		対前年増加率		対前年増加率		対前年増加率		対前年増加率		対前年増加率
事業所総数	2,139	3.1%	2,237	4.6%	2,404	7.5%	2,594	7.9%	2,902	11.9%
30人未満	1,061	4.1%	1,150	8.4%	1,254	9.0%	1,387	10.6%	1,566	12.9%
30～99人	575	4.0%	590	2.6%	615	4.2%	649	5.5%	723	11.4%
100～499人	361	-1.1%	366	1.4%	400	9.3%	419	4.8%	455	8.6%
500人以上	120	10.1%	114	-5.0%	118	3.5%	118	0.0%	128	8.5%
不明	22	-24.1%	17	-22.7%	17	0.0%	21	23.5%	30	42.9%

注：各年10月末時点。

[別表 7] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移（新潟労働局）

【別表 7－4】外国人労働者数（国籍別）

（単位：人）

	令和 3 年		令和 4 年		令和 5 年		令和 6 年		令和 7 年	
		対前年増加率		対前年増加率		対前年増加率		対前年増加率		対前年増加率
外国人労働者総数	10,262	-1.6%	10,705	4.3%	12,462	16.4%	14,358	15.2%	16,626	15.8%
ベトナム	3,407	3.2%	3,286	-3.6%	3,895	18.5%	4,368	12.1%	4,613	5.6%
中国（香港、マカオを含む）	2,125	-12.8%	2,029	-4.5%	2,020	-0.4%	2,066	2.3%	2,113	2.3%
フィリピン	1,738	0.9%	1,878	8.1%	2,073	10.4%	2,247	8.4%	2,375	5.7%
ネパール	293	14.9%	465	58.7%	517	11.2%	796	54.0%	1,232	54.8%
インドネシア	435	-12.8%	722	66.0%	1,154	59.8%	1,711	48.3%	2,340	36.8%
ミャンマー	257	0.4%	323	25.7%	656	103.1%	792	20.7%	1,202	51.8%
ブラジル	227	23.4%	194	-14.5%	248	27.8%	195	-21.4%	220	12.8%
韓国	249	7.3%	240	-3.6%	250	4.2%	251	0.4%	264	5.2%
スリランカ	163	-18.5%	158	-3.1%	172	8.9%	288	67.4%	403	39.9%
タイ	193	-17.2%	192	-0.5%	159	-17.2%	176	10.7%	189	7.4%
インド	37	15.6%	37	0.0%	35	-5.4%	56	60.0%	80	42.9%
ペルー	31	-3.1%	34	9.7%	35	2.9%	34	-2.9%	35	2.9%
G 7 等（注 2）	398	7.3%	437	9.8%	458	4.8%	458	0.0%	476	3.9%
うちアメリカ	168	9.1%	174	3.6%	185	6.3%	183	-1.1%	189	3.3%
うちイギリス	47	2.2%	55	17.0%	68	23.6%	68	0.0%	61	-10.3%
その他	709	5.3%	710	0.1%	790	11.3%	920	16.5%	1,084	17.8%

注 1：各年10月末時点。

注 2：G 7 等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

【別表 7－5】外国人労働者数（在留資格別）

（単位：人）

	令和 3 年		令和 4 年		令和 5 年		令和 6 年		令和 7 年	
		対前年増加率		対前年増加率		対前年増加率		対前年増加率		対前年増加率
外国人労働者総数	10,262	-1.6%	10,705	4.3%	12,462	16.4%	14,358	15.2%	16,626	15.8%
専門的・技術的分野の在留資格（注 2）	1,711	13.5%	2,252	31.6%	2,968	31.8%	3,846	29.6%	5,062	31.6%
うち技術・人文知識・国際業務	1,168	5.2%	1,257	7.6%	1,468	16.8%	1,690	15.1%	1,999	18.3%
うち特定技能	216	200.0%	617	185.6%	1,077	74.6%	1,723	60.0%	2,560	48.6%
特定活動（注 3）	324	26.6%	393	21.3%	478	21.6%	481	0.6%	662	37.6%
技能実習	3,778	-13.3%	3,647	-3.5%	4,609	26.4%	5,264	14.2%	5,558	5.6%
資格外活動	1,520	-2.6%	1,455	-4.3%	1,367	-6.0%	1,734	26.8%	2,229	28.5%
うち留学	1,339	-3.0%	1,252	-6.5%	1,150	-8.1%	1,484	29.0%	1,960	32.1%
身分に基づく在留資格	2,929	6.6%	2,958	1.0%	3,040	2.8%	3,033	-0.2%	3,115	2.7%
うち永住者	1,911	5.8%	1,988	4.0%	2,047	3.0%	2,076	1.4%	2,133	2.7%
うち日本人の配偶者	658	2.0%	653	-0.8%	630	-3.5%	634	0.6%	635	0.2%
うち永住者の配偶者	40	5.3%	39	-2.5%	42	7.7%	39	-7.1%	42	7.7%
うち定住者	320	24.5%	278	-13.1%	321	15.5%	284	-11.5%	305	7.4%
不明	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-

注 1：各年10月末時点。

注 2：「専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職 1 号・2 号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能 1 号・2 号」が含まれる。

注 3：在留資格「特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表 7] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移（新潟労働局）

【別表 7－6】外国人労働者数（産業別）

（単位：所）

	令和 3 年		令和 4 年		令和 5 年		令和 6 年		令和 7 年	
		対前年増加率		対前年増加率		対前年増加率		対前年増加率		対前年増加率
外国人労働者総数	10,262	-1.6%	10,705	4.3%	12,462	16.4%	14,358	15.2%	16,626	15.8%
建設業	793	-4.1%	920	16.0%	1,208	31.3%	1,539	27.4%	1,828	18.8%
製造業	4,330	-9.0%	4,496	3.8%	5,086	13.1%	5,920	16.4%	6,347	7.2%
情報通信業	60	-28.6%	61	1.7%	58	-4.9%	61	5.2%	75	23.0%
卸売業、小売業	1,544	10.5%	1,476	-4.4%	1,603	8.6%	1,715	7.0%	1,955	14.0%
宿泊業、飲食サービス業	723	-2.3%	702	-2.9%	723	3.0%	978	35.3%	1,538	57.3%
教育、学習支援業	626	-4.3%	645	3.0%	672	4.2%	680	1.2%	688	1.2%
医療、福祉	468	42.2%	545	16.5%	693	27.2%	943	36.1%	1,212	28.5%
サービス業 （他に分類されないもの）	1,108	17.6%	1,232	11.2%	1,725	40.0%	1,700	-1.4%	2,036	19.8%
その他	610	-12.1%	628	3.0%	694	10.5%	822	18.4%	947	15.2%

注 1：各年10月末時点。
注 2：産業分類は、日本標準産業分類（令和 5 年 7 月改定）に対応している。

〔参考１〕 都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

令和 7 年10月末時点

(単位：所、人)

		事業所数		構成比 (注3)	外国人労働者数			構成比 (注3)	
		うち派遣・請負事業所	[比率] (注1)		うち派遣・請負事業所	[比率] (注2)			
全国計		371,215	20,179	[5.4%]	100.0%	2,571,037	430,342	[16.7%]	100.0%
1	北海道	8,854	240	[2.7%]	2.4%	51,358	2,198	[4.3%]	2.0%
2	青森	1,133	21	[1.9%]	0.3%	6,882	63	[0.9%]	0.3%
3	岩手	1,311	44	[3.4%]	0.4%	8,415	482	[5.7%]	0.3%
4	宮城	3,405	218	[6.4%]	0.9%	20,234	2,028	[10.0%]	0.8%
5	秋田	837	11	[1.3%]	0.2%	3,993	59	[1.5%]	0.2%
6	山形	1,361	65	[4.8%]	0.4%	7,283	539	[7.4%]	0.3%
7	福島	2,573	181	[7.0%]	0.7%	15,079	1,895	[12.6%]	0.6%
8	茨城	10,156	465	[4.6%]	2.7%	67,500	10,320	[15.3%]	2.6%
9	栃木	5,576	453	[8.1%]	1.5%	38,817	9,772	[25.2%]	1.5%
10	群馬	6,744	457	[6.8%]	1.8%	61,040	17,861	[29.3%]	2.4%
11	埼玉	19,780	927	[4.7%]	5.3%	133,049	23,948	[18.0%]	5.2%
12	千葉	16,735	654	[3.9%]	4.5%	105,829	12,162	[11.5%]	4.1%
13	東京	87,512	4,676	[5.3%]	23.6%	652,251	98,534	[15.1%]	25.4%
14	神奈川	24,200	1,716	[7.1%]	6.5%	148,888	23,057	[15.5%]	5.8%
15	新潟	2,902	96	[3.3%]	0.8%	16,626	1,744	[10.5%]	0.6%
16	富山	2,651	133	[5.0%]	0.7%	16,460	2,405	[14.6%]	0.6%
17	石川	2,500	199	[8.0%]	0.7%	16,922	2,663	[15.7%]	0.7%
18	福井	1,974	61	[3.1%]	0.5%	15,169	4,044	[26.7%]	0.6%
19	山梨	2,263	133	[5.9%]	0.6%	13,732	2,667	[19.4%]	0.5%
20	長野	5,348	246	[4.6%]	1.4%	30,672	3,894	[12.7%]	1.2%
21	岐阜	6,094	318	[5.2%]	1.6%	47,534	10,461	[22.0%]	1.8%
22	静岡	10,967	1,234	[11.3%]	3.0%	88,968	31,193	[35.1%]	3.5%
23	愛知	28,976	2,618	[9.0%]	7.8%	249,076	65,096	[26.1%]	9.7%
24	三重	5,300	464	[8.8%]	1.4%	40,236	11,077	[27.5%]	1.6%
25	滋賀	2,773	316	[11.4%]	0.7%	25,667	9,401	[36.6%]	1.0%
26	京都	6,590	285	[4.3%]	1.8%	40,993	4,133	[10.1%]	1.6%
27	大阪	31,715	953	[3.0%]	8.5%	208,051	30,817	[14.8%]	8.1%
28	兵庫	12,204	531	[4.4%]	3.3%	77,016	12,716	[16.5%]	3.0%
29	奈良	2,029	53	[2.6%]	0.5%	11,418	596	[5.2%]	0.4%
30	和歌山	1,264	49	[3.9%]	0.3%	6,808	244	[3.6%]	0.3%
31	鳥取	795	24	[3.0%]	0.2%	4,478	77	[1.7%]	0.2%
32	島根	1,008	26	[2.6%]	0.3%	6,184	1,261	[20.4%]	0.2%
33	岡山	3,942	123	[3.1%]	1.1%	29,612	2,264	[7.6%]	1.2%
34	広島	7,121	384	[5.4%]	1.9%	51,821	5,150	[9.9%]	2.0%
35	山口	2,353	114	[4.8%]	0.6%	14,042	1,103	[7.9%]	0.5%
36	徳島	1,400	58	[4.1%]	0.4%	7,324	472	[6.4%]	0.3%
37	香川	2,358	115	[4.9%]	0.6%	16,557	951	[5.7%]	0.6%
38	愛媛	2,559	232	[9.1%]	0.7%	15,925	2,062	[12.9%]	0.6%
39	高知	1,332	28	[2.1%]	0.4%	5,916	116	[2.0%]	0.2%
40	福岡	13,682	663	[4.8%]	3.7%	85,385	12,928	[15.1%]	3.3%
41	佐賀	1,639	30	[1.8%]	0.4%	9,932	496	[5.0%]	0.4%
42	長崎	2,338	91	[3.9%]	0.6%	12,807	1,056	[8.2%]	0.5%
43	熊本	4,404	142	[3.2%]	1.2%	24,076	1,642	[6.8%]	0.9%
44	大分	2,508	73	[2.9%]	0.7%	14,378	1,035	[7.2%]	0.6%
45	宮崎	1,673	28	[1.7%]	0.5%	9,718	163	[1.7%]	0.4%
46	鹿児島	2,679	82	[3.1%]	0.7%	16,562	962	[5.8%]	0.6%
47	沖縄	3,697	149	[4.0%]	1.0%	20,354	2,535	[12.5%]	0.8%

注 1： 「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該都道府県の外国人雇用事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注 2： 「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注 3： 「構成比」欄は、事業所総数（全国計）及び外国人労働者総数（全国計）に対する当該都道府県の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[参考 2] 都道府県別・在留資格別外国人労働者数

令和7年10月末時点

(単位：人)

	全在留 資格計	①専門的・技術的分野の在留資格 (注2)			②特定活動 (注3)		③技能実習		④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明			
		計	構成比 (注1)	うち技術・ 人文知識・ 国際業務	うち特定技能	構成比 (注1)	構成比 (注1)	計	構成比 (注1)	うち留学	計	構成比 (注1)	うち永住者	うち日本人の 配偶者等	うち永住者の 配偶者等		うち定住者		
全国計	2,571,037	865,588	(33.7%)	468,068	286,225	111,074	(4.3%)	499,394	(19.4%)	449,324	(17.5%)	352,791	645,590	(25.1%)	397,095	100,498	19,467	128,530	67
1 北海道	51,358	21,046	(41.0%)	5,384	12,271	2,250	(4.4%)	19,964	(38.9%)	4,255	(8.3%)	3,692	3,843	(7.5%)	2,434	1,095	65	249	0
2 青森	6,882	2,372	(34.5%)	314	1,695	208	(3.0%)	3,401	(49.4%)	249	(3.6%)	198	652	(9.5%)	441	149	8	54	0
3 岩手	8,415	2,767	(32.9%)	483	1,837	257	(3.1%)	3,739	(44.4%)	580	(6.9%)	494	1,072	(12.7%)	761	251	9	51	0
4 宮城	20,234	5,915	(29.2%)	1,841	2,652	547	(2.7%)	5,684	(28.1%)	5,508	(27.2%)	5,122	2,580	(12.8%)	1,841	497	49	193	0
5 秋田	3,993	1,178	(29.5%)	236	565	70	(1.8%)	1,799	(45.1%)	303	(7.6%)	274	643	(16.1%)	490	113	3	37	0
6 山形	7,283	1,905	(26.2%)	583	1,053	208	(2.9%)	3,315	(45.5%)	304	(4.2%)	226	1,551	(21.3%)	1,167	249	21	114	0
7 福島	15,079	4,135	(27.4%)	1,331	1,686	584	(3.9%)	5,603	(37.2%)	1,706	(11.3%)	1,395	3,051	(20.2%)	1,814	704	52	481	0
8 茨城	67,500	21,832	(32.3%)	7,553	11,016	3,069	(4.5%)	19,933	(29.5%)	5,240	(7.8%)	3,807	17,426	(25.8%)	9,160	2,870	484	4,912	0
9 栃木	38,817	10,841	(27.9%)	5,078	4,635	2,486	(6.4%)	9,420	(24.3%)	3,423	(8.8%)	2,552	12,647	(32.6%)	7,147	1,987	347	3,166	0
10 群馬	61,040	15,735	(25.8%)	7,179	7,231	3,588	(5.9%)	13,022	(21.3%)	7,267	(11.9%)	5,259	21,428	(35.1%)	11,635	2,813	580	6,400	0
11 埼玉	133,049	36,983	(27.8%)	18,437	14,554	6,506	(4.9%)	24,032	(18.1%)	28,659	(21.5%)	19,876	36,869	(27.7%)	23,618	5,588	1,496	6,167	0
12 千葉	105,829	34,133	(32.3%)	16,012	14,585	4,682	(4.4%)	20,877	(19.7%)	20,217	(19.1%)	14,430	25,920	(24.5%)	16,382	4,243	962	4,333	0
13 東京	652,251	276,165	(42.3%)	200,507	36,040	33,515	(5.1%)	35,467	(5.4%)	149,376	(22.9%)	115,722	157,708	(24.2%)	105,770	28,194	4,974	18,770	20
14 神奈川	148,888	50,401	(33.9%)	28,717	13,437	6,698	(4.5%)	20,296	(13.6%)	21,285	(14.3%)	14,881	50,203	(33.7%)	33,497	7,079	1,808	7,819	5
15 新潟	16,626	5,062	(30.4%)	1,999	2,560	662	(4.0%)	5,558	(33.4%)	2,229	(13.4%)	1,960	3,115	(18.7%)	2,133	635	42	305	0
16 富山	16,460	4,303	(26.1%)	1,775	2,085	491	(3.0%)	6,888	(41.8%)	615	(3.7%)	396	4,163	(25.3%)	2,605	611	124	823	0
17 石川	16,922	4,642	(27.4%)	1,530	2,435	899	(5.3%)	6,344	(37.5%)	2,143	(12.7%)	1,898	2,894	(17.1%)	1,589	500	47	758	0
18 福井	15,169	3,235	(21.3%)	1,189	1,549	572	(3.8%)	5,448	(35.9%)	843	(5.6%)	710	5,071	(33.4%)	1,761	772	80	2,458	0
19 山梨	13,732	4,410	(32.1%)	2,197	1,703	566	(4.1%)	2,909	(21.2%)	1,112	(8.1%)	769	4,735	(34.5%)	2,827	769	105	1,034	0
20 長野	30,672	9,246	(30.1%)	3,282	5,216	1,402	(4.6%)	7,645	(24.9%)	2,041	(6.7%)	1,670	10,338	(33.7%)	6,357	1,750	214	2,017	0
21 岐阜	47,534	11,626	(24.5%)	4,702	5,877	1,451	(3.1%)	15,727	(33.1%)	2,699	(5.7%)	1,855	16,031	(33.7%)	9,276	1,658	557	4,540	0
22 静岡	88,968	20,230	(22.7%)	9,399	8,377	2,009	(2.3%)	18,211	(20.5%)	9,222	(10.4%)	7,451	39,296	(44.2%)	21,659	3,971	852	12,814	0
23 愛知	249,076	64,680	(26.0%)	35,252	22,499	8,937	(3.6%)	48,162	(19.3%)	25,961	(10.4%)	18,790	101,335	(40.7%)	56,782	11,450	2,886	30,217	1
24 三重	40,236	10,446	(26.0%)	4,989	4,560	1,281	(3.2%)	11,235	(27.9%)	2,066	(5.1%)	1,206	15,208	(37.8%)	8,405	1,568	464	4,771	0
25 滋賀	25,667	8,184	(31.9%)	4,419	3,136	889	(3.5%)	6,157	(24.0%)	1,330	(5.2%)	605	9,107	(35.5%)	4,862	1,092	187	2,966	0
26 京都	40,993	15,384	(37.5%)	7,430	5,152	1,637	(4.0%)	7,258	(17.7%)	10,414	(25.4%)	9,251	6,300	(15.4%)	4,176	1,355	155	614	0
27 大阪	208,051	79,202	(38.1%)	47,874	22,746	8,581	(4.1%)	29,996	(14.4%)	56,512	(27.2%)	45,956	33,759	(16.2%)	21,245	6,574	1,279	4,661	1
28 兵庫	77,016	24,195	(31.4%)	11,907	9,326	2,868	(3.7%)	15,277	(19.8%)	21,303	(27.7%)	17,574	13,373	(17.4%)	8,574	2,210	498	2,091	0
29 奈良	11,418	4,338	(38.0%)	1,892	1,955	634	(5.6%)	3,464	(30.3%)	1,538	(13.5%)	1,325	1,444	(12.6%)	907	321	44	172	0
30 和歌山	6,808	2,516	(37.0%)	811	1,471	266	(3.9%)	2,552	(37.5%)	475	(7.0%)	345	999	(14.7%)	642	208	17	132	0
31 鳥取	4,478	1,111	(24.8%)	233	698	124	(2.8%)	2,090	(46.7%)	479	(10.7%)	416	674	(15.1%)	460	151	5	58	0
32 島根	6,184	1,316	(21.3%)	397	700	118	(1.9%)	2,142	(34.6%)	681	(11.0%)	607	1,927	(31.2%)	693	323	11	900	0
33 岡山	29,612	8,960	(30.3%)	3,728	4,366	1,039	(3.5%)	10,828	(36.6%)	5,331	(18.0%)	4,478	3,454	(11.7%)	2,265	695	87	407	0
34 広島	51,821	15,240	(29.4%)	4,414	9,273	1,904	(3.7%)	19,369	(37.4%)	6,253	(12.1%)	5,422	9,055	(17.5%)	6,402	1,112	297	1,244	0
35 山口	14,042	4,039	(28.8%)	1,191	2,403	718	(5.1%)	5,217	(37.2%)	1,830	(13.0%)	1,551	2,238	(15.9%)	1,518	436	46	238	0
36 徳島	7,324	2,014	(27.5%)	449	1,234	417	(5.7%)	3,231	(44.1%)	750	(10.2%)	623	912	(12.5%)	541	250	23	98	0
37 香川	16,557	5,871	(35.5%)	1,109	4,481	711	(4.3%)	6,595	(39.8%)	1,223	(7.4%)	1,030	2,157	(13.0%)	1,229	404	72	452	0
38 愛媛	15,925	5,594	(35.1%)	1,173	3,895	320	(2.0%)	7,711	(48.4%)	908	(5.7%)	753	1,392	(8.7%)	813	380	35	164	0
39 高知	5,916	1,841	(31.1%)	236	1,306	227	(3.8%)	2,920	(49.4%)	318	(5.4%)	276	610	(10.3%)	389	153	8	60	0
40 福岡	85,385	25,124	(29.4%)	11,389	10,532	3,696	(4.3%)	19,369	(22.7%)	27,187	(31.8%)	24,347	10,009	(11.7%)	6,316	2,548	286	859	0
41 佐賀	9,932	3,087	(31.1%)	600	2,121	286	(2.9%)	3,440	(34.6%)	2,347	(23.6%)	2,088	772	(7.8%)	474	200	18	80	0
42 長崎	12,807	4,665	(36.4%)	800	3,284	454	(3.5%)	4,286	(33.5%)	2,479	(19.4%)	2,287	923	(7.2%)	586	260	15	62	0
43 熊本	24,076	8,688	(36.1%)	2,175	5,133	673	(2.8%)	11,134	(46.2%)	1,494	(6.2%)	1,152	2,087	(8.7%)	1,403	483	39	162	0
44 大分	14,378	3,961	(27.5%)	1,306	2,322	806	(5.6%)	5,578	(38.8%)	2,805	(19.5%)	2,543	1,228	(8.5%)	741	333	20	134	0
45 宮崎	9,718	2,923	(30.1%)	511	2,147	354	(3.6%)	4,902	(50.4%)	830	(8.5%)	709	709	(7.3%)	433	215	8	53	0
46 鹿児島	16,562	5,781	(34.9%)	873	4,491	519	(3.1%)	7,740	(46.7%)	898	(5.4%)	782	1,624	(9.8%)	995	440	18	171	0
47 沖縄	20,354	8,266	(40.6%)	3,182	3,935	895	(4.4%)	3,459	(17.0%)	4,636	(22.8%)	4,038	3,058	(15.0%)	1,880	839	70	269	40

注1：（ ）内は、都道府県別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[参考3] 都道府県別・産業別外国人労働者数

令和7年10月末時点

(単位：人)

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
			構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）
全国計	2,571,037	206,468	8.0%	635,075	24.7%	97,924	3.8%	340,687	13.3%	319,999	12.4%	83,225	3.2%	146,105	5.7%	391,946	15.2%
1 北海道	51,358	5,832	11.4%	12,607	24.5%	557	1.1%	4,329	8.4%	4,669	9.1%	2,231	4.3%	4,809	9.4%	2,976	5.8%
2 青森	6,882	640	9.3%	2,536	36.8%	8	0.1%	670	9.7%	356	5.2%	182	2.6%	867	12.6%	176	2.6%
3 岩手	8,415	754	9.0%	4,383	52.1%	21	0.2%	643	7.6%	357	4.2%	414	4.9%	378	4.5%	407	4.8%
4 宮城	20,234	1,868	9.2%	5,958	29.4%	172	0.9%	3,047	15.1%	2,008	9.9%	1,210	6.0%	1,208	6.0%	2,214	10.9%
5 秋田	3,993	365	9.1%	1,491	37.3%	11	0.3%	464	11.6%	273	6.8%	277	6.9%	454	11.4%	260	6.5%
6 山形	7,283	773	10.6%	3,654	50.2%	12	0.2%	374	5.1%	443	6.1%	323	4.4%	546	7.5%	529	7.3%
7 福島	15,079	1,584	10.5%	5,250	34.8%	69	0.5%	2,419	16.0%	1,241	8.2%	323	2.1%	871	5.8%	1,751	11.6%
8 茨城	67,500	4,335	6.4%	24,033	35.6%	507	0.8%	5,802	8.6%	3,013	4.5%	2,452	3.6%	3,261	4.8%	6,783	10.0%
9 栃木	38,817	2,507	6.5%	14,613	37.6%	87	0.2%	3,016	7.8%	2,892	7.5%	619	1.6%	1,724	4.4%	7,983	20.6%
10 群馬	61,040	2,686	4.4%	21,966	36.0%	159	0.3%	4,455	7.3%	3,509	5.7%	525	0.9%	2,797	4.6%	18,198	29.8%
11 埼玉	133,049	18,596	14.0%	38,066	28.6%	1,344	1.0%	18,115	13.6%	10,505	7.9%	2,381	1.8%	8,142	6.1%	23,015	17.3%
12 千葉	105,829	13,382	12.6%	23,038	21.8%	734	0.7%	16,832	15.9%	9,953	9.4%	1,854	1.8%	8,555	8.1%	13,866	13.1%
13 東京	652,251	30,841	4.7%	35,821	5.5%	77,924	11.9%	108,878	16.7%	131,080	20.1%	27,969	4.3%	18,010	2.8%	102,314	15.7%
14 神奈川	148,888	20,056	13.5%	31,725	21.3%	5,438	3.7%	20,890	14.0%	21,407	14.4%	3,504	2.4%	10,147	6.8%	18,801	12.6%
15 新潟	16,626	1,828	11.0%	6,347	38.2%	75	0.5%	1,955	11.8%	1,538	9.3%	688	4.1%	1,212	7.3%	2,036	12.2%
16 富山	16,460	1,778	10.8%	7,025	42.7%	52	0.3%	2,279	13.8%	946	5.7%	195	1.2%	1,063	6.5%	2,278	13.8%
17 石川	16,922	1,384	8.2%	6,639	39.2%	48	0.3%	1,580	9.3%	1,696	10.0%	1,022	6.0%	1,084	6.4%	2,169	12.8%
18 福井	15,169	1,282	8.5%	5,087	33.5%	31	0.2%	1,567	10.3%	1,136	7.5%	142	0.9%	854	5.6%	3,985	26.3%
19 山梨	13,732	1,112	8.1%	4,589	33.4%	35	0.3%	1,298	9.5%	1,557	11.3%	419	3.1%	964	7.0%	2,773	20.2%
20 長野	30,672	1,630	5.3%	12,769	41.6%	200	0.7%	2,091	6.8%	3,122	10.2%	713	2.3%	1,696	5.5%	3,781	12.3%
21 岐阜	47,534	3,877	8.2%	21,945	46.2%	78	0.2%	3,925	8.3%	2,728	5.7%	463	1.0%	3,213	6.8%	7,575	15.9%
22 静岡	88,968	6,237	7.0%	32,694	36.7%	382	0.4%	8,197	9.2%	7,018	7.9%	1,559	1.8%	3,634	4.1%	21,940	24.7%
23 愛知	249,076	18,263	7.3%	96,288	38.7%	2,253	0.9%	25,262	10.1%	22,562	9.1%	6,389	2.6%	11,056	4.4%	43,491	17.5%
24 三重	40,236	3,108	7.7%	16,979	42.2%	80	0.2%	3,262	8.1%	2,594	6.4%	404	1.0%	2,634	6.5%	7,475	18.6%
25 滋賀	25,667	1,262	4.9%	10,647	41.5%	19	0.1%	1,665	6.5%	1,237	4.8%	332	1.3%	1,304	5.1%	7,723	30.1%
26 京都	40,993	2,859	7.0%	10,174	24.8%	502	1.2%	5,352	13.1%	7,894	19.3%	4,099	10.0%	2,417	5.9%	4,145	10.1%
27 大阪	208,051	15,290	7.3%	41,575	20.0%	3,712	1.8%	32,359	15.6%	30,915	14.9%	7,236	3.5%	15,158	7.3%	37,556	18.1%
28 兵庫	77,016	6,231	8.1%	22,912	29.7%	893	1.2%	10,194	13.2%	8,752	11.4%	2,429	3.2%	6,081	7.9%	13,178	17.1%
29 奈良	11,418	1,017	8.9%	4,074	35.7%	12	0.1%	1,383	12.1%	1,027	9.0%	293	2.6%	1,942	17.0%	907	7.9%
30 和歌山	6,808	415	6.1%	2,509	36.9%	17	0.2%	889	13.1%	637	9.4%	88	1.3%	1,055	15.5%	660	9.7%
31 鳥取	4,478	431	9.6%	1,899	42.4%	28	0.6%	464	10.4%	429	9.6%	143	3.2%	381	8.5%	172	3.8%
32 島根	6,184	615	9.9%	1,979	32.0%	27	0.4%	610	9.9%	492	8.0%	222	3.6%	471	7.6%	1,329	21.5%
33 岡山	29,612	2,771	9.4%	12,092	40.8%	117	0.4%	4,221	14.3%	2,066	7.0%	1,337	4.5%	2,102	7.1%	2,320	7.8%
34 広島	51,821	4,892	9.4%	22,471	43.4%	219	0.4%	6,943	13.4%	3,185	6.1%	1,513	2.9%	3,208	6.2%	3,985	7.7%
35 山口	14,042	2,271	16.2%	4,218	30.0%	48	0.3%	2,689	19.1%	1,145	8.2%	387	2.8%	1,243	8.9%	1,171	8.3%
36 徳島	7,324	678	9.3%	2,312	31.6%	7	0.1%	861	11.8%	472	6.4%	250	3.4%	1,147	15.7%	379	5.2%
37 香川	16,557	1,724	10.4%	6,821	41.2%	90	0.5%	1,910	11.5%	896	5.4%	216	1.3%	1,484	9.0%	936	5.7%
38 愛媛	15,925	1,415	8.9%	8,635	54.2%	49	0.3%	1,381	8.7%	728	4.6%	248	1.6%	1,897	11.9%	429	2.7%
39 高知	5,916	533	9.0%	1,119	18.9%	10	0.2%	1,110	18.8%	342	5.8%	228	3.9%	580	9.8%	110	1.9%
40 福岡	85,385	7,951	9.3%	16,639	19.5%	1,148	1.3%	15,673	18.4%	10,907	12.8%	4,109	4.8%	6,082	7.1%	13,212	15.5%
41 佐賀	9,932	981	9.9%	4,197	42.3%	19	0.2%	720	7.2%	840	8.5%	137	1.4%	1,187	12.0%	566	5.7%
42 長崎	12,807	1,084	8.5%	3,481	27.2%	42	0.3%	1,804	14.1%	1,162	9.1%	540	4.2%	1,400	10.9%	502	3.9%
43 熊本	24,076	2,568	10.7%	6,709	27.9%	101	0.4%	2,582	10.7%	1,589	6.6%	479	2.0%	2,030	8.4%	1,418	5.9%
44 大分	14,378	1,604	11.2%	3,842	26.7%	37	0.3%	1,162	8.1%	2,415	16.8%	842	5.9%	1,326	9.2%	1,024	7.1%
45 宮崎	9,718	1,075	11.1%	3,554	36.6%	51	0.5%	993	10.2%	659	6.8%	228	2.3%	962	9.9%	249	2.6%
46 鹿児島	16,562	1,810	10.9%	6,000	36.2%	29	0.2%	1,406	8.5%	887	5.4%	275	1.7%	1,803	10.9%	937	5.7%
47 沖縄	20,354	2,273	11.2%	1,713	8.4%	470	2.3%	2,966	14.6%	4,720	23.2%	1,336	6.6%	1,666	8.2%	2,262	11.1%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、都道府県別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。